

旧東ドイツの大学における新しい経営学教育について

—過去, 問題点および, 必要とされているもの—

小山 明 宏

目 次

1. はじめに
2. 旧東ドイツの大学における経営学教育のプログラム
3. 大学をめぐる混沌
4. 一般的な問題点
5. 課題とむすび

1. はじめに

ベルリンの壁の、予想外にあっけない崩壊からものの1年も経たない1990年10月3日、遂に東西ドイツは名実共に一つの国になった。1989年夏頃から始まった、旧東ドイツの若年層の、列車や車を使った、チェコやハンガリーを経由した、一種の「亡命」、壮大な歴史的逃亡運動の単なる続きとして何気なく見ていると、あたかも自然の成行きのように思えてしまうかも知れないが、いうまでもなく、もちろんこれは、世界の歴史の1頁が確実に新しくめくられた、偉大な事件である。こんなことになるとは夢にも思わず、1989年3月から(旧)西ドイツ、ラインランド・プファルツ州トリアー市のトリアー大学Ⅳ専門学群経営経済学部門に客員教授として滞在していた筆者は、文字通り全く偶然、この日を(旧)東ドイツ・テューリンゲン州シュライツで過ごす事となった。そしてその前後、合計10日間をこの新しい統一ドイツで過ごし、ライブ

ツィヒ近郊の、ロイナ=メルゼブルグ(Leuna=Merseburg)工科大学と、ドレスデン工科大学の経営工学科で、日本企業の経営について講演を行う機会に恵まれた。事の起こりは1990年6月上旬にフランクフルト(マイン)で開かれた第52回ドイツ経営学会である。1989年11月9日のベルリンの壁の歴史的な崩壊後の初の大会だったため、ベルリンの壁ができる前、すなわち相当昔はいざ知らず、この日は東ドイツからも、当然、初めて、数多くの教授たちが参加することとなった。このような状況に鑑みてか、フランクフルト大学(正確にはヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学・フランクフルト・アン・マイン)の学会事務局は急遽、東ドイツの企業および経済に関するトピックを最終日の分科会のディスカッション・テーマとして追加し、議論を盛り上げていたほどである。(ただし、その内容については、急遽追加されたトピックということもあってか、筆者の目にも、いかにも間に合わせふうに映り、扱われるテーマも概論的なものにとどまっていた、掘り下げ方が足りないという不満が大部分残ったようであるが。何よりも、大会最終日に正面玄関に貼り出された各分科会のテーマが、いざ当該Hörsaalに行ってみると、目の前で変更されたりして、わが国の学会ではあまり考えられないようなことが多く、参加者からはあからさまな不満がよせられていたものである。)そしてこの時、大会2日目の昼食時にビュッフェで偶然隣合わせたロイナ=メルゼブルグ

工科大学のヴォルフガング・カッツァー (Wolfgang Katzer) 教授と話しているうちに、一度メルゼブルグへ来てしゃべってみないか、ということになり、どうせ (旧) 東ドイツまで出かけて行くなると、ドレスデン工科大学の以前からの友人にも働きかけ、今度の講演旅行が実現したものである。カッツァー教授の本来の興味は、日本では工学系の技術あるいは知識の実務への適用に際して、いわゆる経営学の立場からの協力はどの程度行われているか、ということであり、日本での企業の意思決定及びその実行に際しての実情を知りたい、ということであった。旧東ドイツを始め、チェコ、ルーマニアなど、社会主義経済に別れを告げ、市場経済システムの導入に躍起な国々では、文字どおり何もないところに新しいやり方を適用するのであるから、従来、書物や話等だけで知っていた知識を現実へ適用するにあたっては、実に様々な方面からの手助け、相互協力を要する、あるいはそのように考えており、そのことに対する興味には相当のものがある。その後、何度か手紙のやりとりがあり、10月上旬にメルゼブルグ訪問と講演が実現したものである¹。また、ドレスデン工科大学では、トリアー大学第Ⅳ専門学群経営経済学部門の主任教授である、ハルトムート・ヴェヒター (Hartmut Wächter) 教授の紹介で、以前トリアー大学に、短期留学で来訪していた、同大学の、ツィーゲンバイン (Annerose Ziegenbein) 講師の仲介を得て、やはり日本企業の経営について話すこととなった。また、これとは別に1990年11月から短期留学で、ルーマニアのブカレスト国立経済アカデミー商学部 (日本ふうに言えば、国立ブカレスト経済大学商学部, Academia de Studii Economice, Facultatea de Comerț) の学部長を務めるヤコブ・ケルバレク=ディマ (Iacob Kerbalek-Dima) 教授がトリアー大学第Ⅳ専門学群経営経済学部門に滞在し、2ヶ月間

ではあったが大学の研究室を共同で利用したことから、筆者としては思いがけずルーマニアの商業経済 (同教授の専攻分野である) について、あるいは更に旧社会主義諸国における経営学教育について、見聞を広げることができた。

さて、旧東ドイツの両大学で話した内容の大半は、私がすでに論文の形でまとめて、現在レフェリーを受けているものであり、東ドイツではそうたやすく入手できる情報ではないのは確かであるが、それにしても東ドイツの大学関係者の持つ、日本に関する情報の少なさは、驚くものがある。講演前の彼らとの雑談 (と言っても1時間以上話したのだが) において、彼らから最初に受けた質問の内容から判断すると、日本といえば、彼らにとっては遙か遠い極東の巨大資本主義国で、模倣とダンピングを繰り返して成長してきた国、という程度の認識のようである。ただし、旧社会主義国においては、一概に、いわゆる資本主義国へのイメージは、良いものではなかったであろうし、それがそのまま彼らにとってのイデオロギーでもあったわけであろう。長い間、西側からは国策として厳しく隔離された、いわば「箱庭」の中にいたため、西側の情報をダイレクトに受ける体制ができておらず、彼らにとっては (旧) 西ドイツを経由して入って来る情報が日本に関する全情報になっているのは今のところまだ仕方のないことかもしれないが、ただ、それよりも気になったのは、彼らが共通して語っていた、新生ドイツの大学としてのその新しいカリキュラムの内容である。

2. 旧東ドイツの大学における経営学教育のプログラム

旧東ドイツでは、おおよけには「経営学科」と名乗ることをせず、工学部の中に経営経済学専攻のコースを設置していることが多

いようである。しかし、何と言っても従来の、社会主義体制のもとでの計画的資源配分という発想を、「一夜にして」ではないにしても、ほとんど180度転換する必要がある、しかもそれを学生に教えなくてはならないのだから、彼ら教授たちの苦勞、あるいは苦惱は想像を絶するものがあるようだ。ロイナ＝メルゼブルグ工科大学の経営経済学部門の主任教授であるエーベルハルト・ガルベ (Eberhard Garbe) 教授の話では、計画経済から市場経済への移行にあたり、教授たちが新しい知識の習得のため、猛勉強の真っ最中だそうである。従来ロイナ＝メルゼブルグ工科大学では近隣のハレ (Halle) 市などの企業の実務家を対象として、2～4週間の期間で、経営学教育のコースを開講し、毎回定員いっぱいの参加者を得ていたが、ベルリンの壁の崩壊後、まったく参加者がなくなってしまい、しかも前述のごとく教授たち自身が再勉強の真っ最中であることから、事実上このコースも作り直しを余儀なくされているという。しかしながら、従来のこのコースへの参加者が、かわりに、揃って皆ケルン大学やフランクフルト大学へ行ってしまうという現在、教える側の準備を万端整え、再びこの教育コースへの参加者を数多く迎えるようになるのがいつなのかは、正直なところ、定かではなく、また、今後このようなコースがはたして続いていくかも、不明である。ガルベ教授も、この点については楽観視はしていなかった。

新しいゼメスターの始まる1990年10月1日から旧東ドイツの大学はすべてカリキュラムを全面改正したのだが、そこには数多くの特徴が発見される。まず第一外国語を従来のロシア語から英語に替えるということである。当然のことながら、ソ連を中心にした共産主義国の輪の、そのほとんど中心にいたと言っても良い優等生、旧東ドイツであるから、外国語といえば即座にロシア語を意味していた

のであり、外国書購読とは、ロシア語の、社会主義経済のテキストの購読を意味していたようである。メルゼブルグでもドレスデンでも、教授たちの話では、学生たちは皆、ロシア語の読み書きは達者であり、会話も原則として可能だ、ということであったが、逆に英語はほとんど理解しない、ということであった²。しかし、こうして今、西側の仲間入りをしたからには、否応なく英語を勉強し、経営学関係の英語の文献を消化しうようにならなくてはならないのは明らかである。この点、ルーマニアでは、旧東ドイツとは違って、大学に学ぶ学生の半数は英語を理解するということであり、また、ケルバレク＝ディマ教授の話では、ルーマニア語はイタリア語とかなり似ていて、またフランス語にも近いいため、フランス語もかなりの学生が理解するという。このあたりが、ユーロ・コミュニズム等とは言っても各国間でかなり内訳のちがうところであり、旧東ドイツが負っているハンディであると言わざるを得ないであろう。そのようなわけで、旧東ドイツでは、英語の教師は、従来は原則としては存在しなかったはずであるが、英語を教える教育体制が今後、はたして即座に十分に整備されるかは別としても、彼ら教授たちの意識としては、英語の文法は、ロシア語の文法よりも遥かに易しいという信念のためもあるようで、学生たちの英語の勉強についてはあまり心配はしていないように、筆者には見受けられた。この点は、外国語というものに対する、彼らと我々日本人の意識との基本的な違いが存在していることにもよるであろうし、また、日本語という「特殊な」言語を母国語としている我々にとっての一種のハンディキャップをも強く感じさせるものであった。

さて、何と言っても、カリキュラムの改正に関して、私が一番驚いたのは、いわゆる社会主義教育関係の科目を、すべて、いわば根こそぎ廃止してしまっていることである。新

しいカリキュラムの中には、それらはまったく、文字通り一科目もなくなっている。筆者には、こういうあまりに急激な処置こそ逆に「社会主義的」な発想ではないかという気がして、その理由をやんわりと聞いたら、ガルベ教授はひとこと「現実の事象を説明できないような理論を勉強しても全く意味がないからだ」という回答をして、またもや私を大いに驚かせた。彼によれば、マルクスの理論は、今やまったく時代遅れで、現代経済の説明には無力であるという。旧東ドイツの知識階級のトップであるはずの大学教授がこのようにマルクスに対する批判をあからさまに堂々と述べ、こんなものは必要ない、必要ないものをわざわざ教えることは無駄だ等とはっきり言っているようすなどは、筆者には、自分は夢を見ているのではないかと思われるほどであった。何より、彼は社会主義の思想について、まったく語ろうとせず、無理に、いわば誘導尋問的に筆者が行なった質問に対して、せいぜい、「マルクスの理論は昔、革命を起こすためには、つまり、当時は必要だったのだ」とわずかに述べただけだったのは、妙に筆者の印象に残ったものである。周知の通り、現在旧東ドイツでは、国家公務員の「適性」に関する議論が嵐のように吹きまわっており、いわば「護身」のために旧体制の批判をする人も少なくはないようであるが、ガルベ教授は元来旧 SED (Sozialistische Einheitspartei Deutschlands, 社会主義統一党) の党員でもなく、むしろ新しい巻き返しをねらっている人物のようであった。ちなみに、ロイナ＝メルゼブルグ工科大学の新しい重点科目と、ドレスデン工科大学の経営工学科における1990年9月末日までのカリキュラム、および10月1日からの新しいカリキュラムは、おおよそ次の表の通りである。

表1 ロイナ＝メルゼブルグ工科大学における各学年での新しい重点科目

第1年次	経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre)
第2年次	経済学 (Volkswirtschaftslehre)
第3年次	経営情報論 (Wirtschafts- und Betriebsinformatik)
第4年次	経済性工学 (Wirtschaftsingenieur)

表2 ドレスデン工科大学における従来のカリキュラム (Lehrplan) (概略)

—労働経済専攻部門—	
《社会主義経済体系学習基礎科目》	
社会主義政治経済学	
科学的社会主義論	
マルクス・レーニン主義学習	
.....	
.....	
《社会主義経営経済学専門科目》	
社会主義的生産論	
社会主義的労務論	
社会主義的財務論	
社会主義的情報管理論	
.....	
.....	
《工学系関連科目》	
数学	
経営工学	
統計学	
情報処理論	
.....	
.....	

表3 ドレスデン工科大学における新しいカリキュラム (Lehrplan) (概略)

——経営人事・労務論専攻——

《経営経済学専門科目》

経営生産論	——	人事管理
経営財務論	——	組織理論
経営労務論	——	労務理論
マーケティング	——
商業経済	——
(国民) 経済学	:	
.....	:	
.....	:	

《工学系関連科目》

数学

経営工学

統計学

情報処理論

.....

.....

これを見ても理解されるように、旧カリキュラムではまず最初に掲載してあった、社会主義経済関係の科目は、忽然と姿を消している。なお、これらはドイツの大学でいういわゆる 'Hauptstudium' にかかわる部分だけを、しかも概略的に記したものであるが、念のために申し添えておけば、いわゆる 'Grundstudium' でも、これらの科目を学ぶ可能性は全く残されていない。完璧に一掃されている。まことに徹底的なものである。この点について、その理由を何度聞いても、ついに「必要がないからだ」という答えしか返ってこなかった。

次に、工学系の科目は、技術そのものを扱うわけであるから、基本的に新旧カリキュラム間で差がないのはうなずけるが、肝心の経営学関係の専門科目の名称が、「社会主義的」という名前を落としただけのように見えるのが興味深い。イデオロギーが入り込む可能性

の少ない科目はまだしも、実はこれらは内容が大幅に違うのである。すなわち、旧体制の下では、西側の経済体制や商業制度などについて学んだり、ましてや教えるなどということはタブーであったから、自ずから、教育に際して利用するテキストは、国营出版社から出された、文字どおり「国定 (こくてい)」の教科書だけであったわけで、そのようなテキストにおいては、西側のシステムなどは絶対に記述してはならないことになっていたのである。ケルバレク=ディマ教授によれば、たとえばルーマニアでは、原則として西側の経済システムについて記述することは禁止されていて、仮にそれを取り上げるとすれば、最後に、「このような資本主義的システムは、最終的には崩壊するであろう」とはっきり書かななくてはならなかったということであった。同教授の専門である商業経済論などは、明らかに「資本主義的」傾向を帯びやすい分野であるから、その分、苦勞も多かったように思われた。ただし、ロイナ=メルゼブルグ工科大学のガルベ教授の意見では、名称だけ「社会主義的」を冠していても、内容はなんら社会主義とは関係のない科目も多いという。ちなみに同教授の専攻は「リサイクリング論」という、旧西ドイツの大学で言えば「環境経営論」にあたる、非常に重視されている科目であるが、彼から寄贈された2冊の本を見る限り、社会主義との関連は筆者はあまり感じなかった。もちろん筆者はこの分野ではまったくの素人であるが、想像するに、前述の通り、技術的な色彩の濃い分野では、この傾向が強いのではないかと思われた。象徴的だったのは、彼がこの2冊を筆者に渡すとき、目の前で、表紙に書いてあるタイトルの「社会主義的 (Sozialistische)」の部分を書き消してから手渡してくれたことである。そして、「内容的には何ら社会主義的などではない、関係ない。」と話してくれた。

この点については、筆者を含めて西側の人

間は、逆に社会主義経済システムについての、あるいは、そこでの教育システムについての知識が少ないことから、たとえば「社会主義的財務論」とはいったい何のことか、ということになりそうであるが、これは専ら「自己金融論 (Selbstfinanzierung)」のことである。考えてみれば当然のことで、社会主義経済に資本市場などはあるはずもないから、資金調達などといっても、外部資本と内部資本であるとか、自己資本と他人資本などという分類も、この場合は無意味となる。ただ、財務論について言えば、旧東ドイツの大学の教授たちは、収益性 (Rentabilität) の観念というか、概念について非常に敏感であって、計画経済システムの名残と言ってしまえばそれまでではあるが、筆者には新鮮な驚きであった。しかもこれは、わが国の大学の、経済経営系の学部の学生が、あまり熱心には勉強しないことを話したときに出た質問で、「年間にそのような百万円近い巨額の『投資』を行なって、しかも、試験前しか熱心に勉強しないのでは、さぞかし無駄な投資になるだろう。そのような投資の『収益性』を、いったいどのように考えているのか。」という内容である。教育にけるお金を投資と考えることは、我々の間でもそれほど奇異な発想ではないが、その投資収益率を (学生、および教える側が) どのように考えているのか、と問われると、返答に窮してしまう。このとき、もうひとつ面食らったのは、「そういうお金は誰が支出するのか」という質問を受けたときである。筆者としては、日本のごく一般的な実情を説明するつもりで、「大半は親が出すが、中には自分で勉強のかたわら働いて、資金を融通する学生もいる。ただしそれはごく一部である。」と答えたら、若干の物議をかもし、親が払うとはどういう意味だ、ということになってしまって、ついに、百パーセント理解されたとは思えなかったものである。旧東ドイツでは、大学に通え

る市民は、ごく一部の成績優秀者だけであり、しかもすべて国立大学で、「学費」なるものが存在しないのであるから、確かにわが国の実情は理解しにくいものであろう。更につけ加えれば、旧西ドイツにおいても、たとえばコブレンツの経営大学院などの例外を除いて、大半の大学は国立であり、授業料などというものは存在しないので、旧東ドイツの大学教授たちにとっても、なおさら妙な制度に思えたのかもしれない。

そして、もうひとつ、明らかに問題になるのは、このようなカリキュラムが1990年10月1日から始まったことによって生じる、既存学生への影響である。ドレスデン工科大学では、前記の通りカリキュラムが劇的に変わってしまった、これが適用されるのは原則として新ゼメスターに入学した学生からであるが、すでにいる学生に昔のままのカリキュラムを適用するわけにはいかないため、「過渡的」に弾力的適用を行なう、と説明していた。しかし、「過渡的な弾力的適用」とは何であるか、筆者には遂に理解できなかった。盛んに言っていたのが「科目の読み替え」であるが、この中で読み替えが可能であるものは、非常に少ないのではないかと、思われたし、そもそもここまでドラマティックに違うものを、多少の矛盾は多めにみても、すり合わせるができるものであろうか。筆者の予感としては、少なくとも1988、89年10月入学の学生は、このような変更の被害を最も大きく受けて卒業して行くことになるであろう、と思われた。

いま一つ、筆者が強い印象を持ったのは、旧西ドイツの (旧東ドイツではない)、少なくとも平均的な知識人は、マルクスの理論を「経済学」とは考えてはいないようだ、ということである。今回の東西ドイツの統一に際して、従来の旧東ドイツの経済政策の問題がどうしても話題のひとつとなるため、旧西ドイツの教授や学生たちと、マルクスについて

若干議論する機会が発生し、マルクスの理論についての意見を聞くこととなった。彼らの話によると、まず社会主義というのは、なるほどマルクスらの考えた理論をその源としており、そのもとで行なわれる経済政策は「社会主義経済システム」と呼ばれるものであることは間違いない。しかし、彼らはマルクスの唱えた理論を「経済学」あるいは「経済理論」であるなどとは、徹塵も考えてはいないのである。筆者が、日本においては、たとえば経済・経営系の大学の学部の授業では、経済学の基礎的な理論として「近代経済学」と「マルクス経済学」という分類による授業が開講されることがしばしばであると説明したところ、彼らにとってはまずこの分類自体が理解不可能なようで、「マルクス経済学」というのは何のことか、という疑問をぶつけられ、大いに戸惑うこととなった。もとより筆者は「マルクス経済学」は、学部時代に教養課程で、しかも員数合わせの単位取得のため、試験前に若干勉強した程度であり、日本においていわゆるマルクス経済学という名のもとにどのような講義が為されているかを説明する資格など持ち合わせてはいないが、ことによると「マルクス経済学」という単語は、非常にユニークな、日本に固有のものかもしれないという可能性を感じた。少なくとも筆者が接している旧西ドイツ人たちは、「マルクス経済学」という単語は初めて耳にしたようであった。また、大いに納得した気分になったのは、彼らが、旧東ドイツで行なわれていた社会主義経済システムは、マルクスが理論として提示した体系とはすでに似て非なるもの、あるいはまったく異なったものである、という発言をした時である。そして彼らは、マルクスの理論は、歴史学的考察、あるいは哲学としての研究対象としては大いに認められるべきだという考えを持っていることに、わが国の学界との認識の差を大いに感じざるをえなかった。

この意味で、西ドイツの大学で「経済学の理論」と言えば、それはすなわち、いわゆる‘Volkswirtschaftslehre’を意味していて、マクロ・エコノミックスとミクロ・エコノミックスを併せて学ぶ、ということになっているのは確かである。そして実際、ロイナ＝メルゼブルグ工科大学でも、ドレスデン工科大学でも、この‘Volkswirtschaftslehre（〔国民〕経済学）’は必須科目に加えられており、今後、アメリカの標準的なテキストなども平行利用して、知識を深めてゆくことが大いに期待される。

学生自体の特徴について言えば、旧東ドイツの大学生は非常にきりっとしている。別に旧西ドイツの学生が、だらしが無いというわけではないが、c.t. (cum tempore) と言って定時より15分遅れて授業が始まり、15分前に授業が終るのが普通である。これは教師の側が何とかできるものではなくて、定時15分後でないと学生が教室に来ないし、終了の15分前になると、授業が終っていても学生がぞろぞろと出て行ってしまふからである。この点旧東ドイツにはこの制度がない、少なくともドレスデン、メルゼブルグでは教授たちはこのことを知らなかったし、旧西ドイツの大学では学生が授業中にジュースを飲んだり、パンやソーセージを食べたりするのはごく普通であるのに対し、旧東ドイツでは、そういうことが全くなく、この点は日本の学生と共通点があるように思われたものである。

3. 大学をめぐる混沌

以上は純粹に学生の教育に直接関係のある問題ばかりであるが、更に筆者の目には根深い問題に映ったのは、教授たちのホンネとして、学内の要職を占めている人物たちが、今のところ、揃って、旧社会主義統一党（S-ED）関係者で、現在はその後継党であるところの PDS（Partei des demokratischen

Sozialismus)の党员であることへの疑問をはっきりと持っていること、そして、自分の能力に自信のある者は、すでにかなり前から、ぜひ西側へ出て自らを試してみたかったのだと熱っぽく語るのを聞いたときである³。一体この人たちにとっても社会主義とは何だったのだろうかという、ごく初歩的な疑問がますます心の中に湧き上がって来るのだった。ロイナ＝メルゼブルグ工科大学では、かなり以前に学長選挙が一応行われはしたものの、地域の社会主義統一党の要職を占める人物が選ばれ、それ以後実質的には自動的に留任が続き、現在に至っているという。聞くところでは、現在学長を務める教授の専攻は、化学の一分野ではあるが、確かに、中ではメジャーな分野であるとは言い切れないものではあった。ただ、確かに1990年10月1日をもって、正式にドイツ民主共和国は消滅し、新しいドイツが始まったとはいえ、大学を始めとするいわゆる国立機関の組織における過去の決定や人事の結果は当然今のところそのままになっている⁴。であるから、大学のトップ組織の人事も当然まだそのままになっているのであり、これから過渡的な時期を経て、これらのいわば不満も、徐々に解消していくことを筆者は期待している。また、これは旧東ドイツの大学のほとんどすべてに当てはまることなのであるが、旧東ドイツ時代に、社会主義統一党政府の方針で、古い歴史を持つ大学も、否応なしにその名称の変更、あるいは手直しを強いられていたことにも注目して良いと思われる。大学名ではないが、この問題に関して恐らく最も知られているのは、旧名「カール・マルクス・シュタット (Karl-Marx-Stadt)」で知られるケムニッツ (Chemnitz) であろう。この町は日本ではしばしば「ヒュムニッツ」と誤って呼ばれるが、この町こそベルリンの壁の崩壊後、いち早く、おしきせられていた都市名を、住民の自発的な運動により、返上し、本来の名前に

戻った好例である。そして、これとまったく同じ問題が、旧東ドイツの諸大学にもあてはまる。ロイナ＝メルゼブルグ工科大学の場合も、現在の正式な名称は「カール・ショルレンマー工科大学・ロイナ＝メルゼブルグ (Technische Hochschule ‚Carl Schorlemmer‘, Leuna-Merseburg)」である。前出のガルベ教授は、苦笑いをしながら筆者に次のように語った。すなわち、

「自分が西側の研究者と初めて会すると、必ず次のことを尋ねられる。まず、メルゼブルグというのはどこにあるのか、ということ、そして、次にカール・ショルレンマーとは誰か、ということである。」

前者はライプツィヒ近郊、あるいはハレ郊外と答えれば事は済むのだが、後者はたいてい、続いて「カール・ショルレンマーというのはこの大学の創立者か?」と聞かれるという。眼鏡をかけ、髭をたくわえた人物の顔が大学の紋章になっているし、大学の正門の前に立っている、大学の看板にもこの人物の肖像が大きく描かれているためもあり、筆者もそう考えていたのだが、実はこれは、まったくロイナ＝メルゼブルグ工科大学とは関係のない人物であった。カール・ショルレンマーとは、カール・マルクスの友人で、有力な社会主義者であって、しかも著名な化学者でもあった初の人物である、ということである。すなわち、ロイナ＝メルゼブルグ工科大学が元来化学工業関係の研究と教育が中心だったというだけの理由で、大学とは縁もゆかりもない、マルクスの時代の人物の名前を無理やり冠せられていた、ということである。ちなみにロイナ＝メルゼブルグ工科大学の創立は20世紀に入ってからである。1409年創立という長い歴史を持つライプツィヒ大学も同じ理由で、カール・マルクス大学・ライプツィヒなどと名乗らされている。ロイナ＝メルゼブルグ工科大学では今、この長ったらしい名前を改める件について、議論が始まりつつある

ということであった。そして、筆者が強く感じたのは、その議論において終始見え隠れしているのが、ソ連に対するあまり良くない感情だ、ということである。ちなみにロイナ＝メルゼブルグ工科大学では、正門（本部棟）の向い、バス道路を挟んで反対側が、かなり大規模なソ連軍の駐屯地であり、いかめしい軍服姿のソ連兵が大学のまわりに数多く見受けられたが、ごく平均的に言って、多くの教授たちはあまり彼らに対して好意的な目を向けてはいない。「彼らは3年後に撤退すると公約してはいるものの、もっと早く撤退して、敷地および建物を大学に返してほしい」という希望はかなり強いようである。ガルベ教授によると、ソ連兵は地元の住民と馴染もうとせず、駐屯地の中に閉じ込もっていて、好ましくない、というふうに一般的に見られているという。その他、旧体制に対する批判や不信感は筆者には、思いのほか深く、特に地方では根強いものがあるように感じられた。ベルリンの壁の崩壊後で、しかも、統一の事務処理用に作られたとあってさしつかえない、デ・メジエル内閣の政府であるにもかかわらず、その要人であった、というだけで、現在は与党 CDU (キリスト教民主同盟, Christlich-demokratische Union) に鞍替えしているにもかかわらず、激しい批判にさらされている政治家もいる。テレビのニュース番組などでも、インタビューを受けている市民の発言のあちこちに、それが感じられ、問題の根深さを感じさせるものであった⁵。もっとも、デ・メジエル前首相自身が、旧秘密警察との関係を取り沙汰されている現在、これは我々外国人にはすでにわからないほどのことなのかもしれない⁶。

4. 一般的な問題点

しかしながら、旧東ドイツのごく一般的な市民の気持ちというのは、どうも以上のよう

な発言に象徴されているようである。旧東ドイツの国民は、住宅に関して非常に悪い環境を強いられているといわれているが、現にこの通り、東ベルリンにはこんなに住宅があるのではないかという指摘に、東ベルリンで会った、ハレ (Halle) 市から来たという少女はブランデンブルグ門近くの旧東ベルリンの高層アパート群を指さし、こういういいところに住めるのは、ほんの一部の裕福な層、すなわち、旧社会主義統一党 (彼女はホーネッカーの党、と呼んでいた) 関係者と政府関係者、それにナショナルチームのスポーツ選手だけだと、暗い顔で語り、ハレでは第二次大戦で壊れた建物が未だに財政的な理由で修復されず、そのまま暮らしている、ということであった。そして、ベルリンなどの都市以外の、地方に住む住民は、すでに相当前から、早く西ドイツと一緒にすることを強く望んでいたのだ、ということと、ベルリンの壁の崩壊後、すでに旧東ドイツでは失業率が3倍にはねあがっているんだ、と結んだのだった。こんなことでは自分たちの生活は改善されないと感じ、国外に出る自由もなく、いわば大多数の国民が困窮に苦しんでいたのは事実のようであり、また、この意味で西ドイツへの帰属を望んではいたのかもしれないが、たとえば東ベルリンの中心地、マルクス・エンゲルス・フォーラム (Marx-Engels-Forum) にあるこの二人の大きな像の前には、黒いペンキで、大きく 'Wir sind unschuldig!' などと落書きされ、自分たちが過去描き、追い求めてきた理想が実は絵空事だったという意識 (あるいは無念さ) と、一方、この像の裏側に書いてあった、「我々の生活は将来必ず改善される」という落書きに見られる希望とも不安ともとれる意識は、実は複雑に交錯しているのである。すなわち、過去を否定したいという意識は強いものの、さりとて決して必ずしも薔薇色の将来を夢みているわけではない、ということである⁷。☒

すなわち、ひとことで言ってしまうと、旧東ドイツ国民の全員が諸手を挙げて、今度の東西ドイツ統一を歓迎しているわけではないということである。筆者が個人的に得た感触によると、ライプツィヒなどの大都市の、比較的大きな事業所に勤務している層などには、今回のような形での東西統一を、ある意味で無念に思っている人たちもいるようである。そういう人たちの中には、たとえば、西側から来た人間と見ると、露骨に一種の拒否反応を示す輩も見受けられるし、また、現在は逮捕され、取調べが続いている、旧東ドイツ最後の国家元首エーリッヒ・ホーネッカーの呼び方に関しても、大多数の一般市民はまさしく呼び捨てであるのに対し、旧官僚などには、いまだに‘Herr Honecker’と呼ぶ人がいるのである。すなわち、統一で損をする階層も、旧東ドイツには確かに存在するのである。つまり、いままでは、社会や経済の「西欧化」は墮落の典型として、きつく戒められるものだったのに対し、東西ドイツの統一後は、逆にそれが今後の生き残りに不可欠なものなのだ、という具合に、目標を公然と180度転換しなくてはならなくなったとき、かつての「優等生」たちが、大いなるジレンマに陥ったであろうことは、想像するに難くはない。この点、少なくとも筆者が会い、話をした教授たちは、もちろん旧社会の知識階級の代表的存在だったに違いはないが、前述のような一部の層に見られるかたくなな態度は持ち合わせておらず、筆者にとっては救われる思いであった。

旧東ドイツの町については、私の目には、噂に聞いていた通り、市民の生活が貧しくうつり、特に、大都市ではまだしも、地方の小さな町へ行くとそれが如実に感じられるものであった。メルゼブルグ程度の、小さくはない町においてさえも、地域のショッピング・センター（Einkaufszentrum）は、一応営業時間は旧西ドイツ並みに午後6時までとい

う掲示がしてあるものの、現実には午後3時にはもう閉まっている。驚いて中を覗いてみると、陳列棚がすでに空っぽで、要するに売るものがもうないから、店だけ開けていても無意味だ、ということのようである。家内と娘たちは、このおかげで、食料を買いそこねたものである。また、ドレスデンにおいてさえも、何と銀行の前に行列ができているのは恐れ入った。旧東ドイツマルクの交換などはとっくに終わっているはずであるから、これは純粋に「待ち行列」である。また、アウトバーン（というもおこがましいような、老朽化による片面閉鎖のため、実は大半が1レーンの、そして何と部分的には石畳になっているこわいシロモノである。筆者の車は今度の旧東ドイツ紀行で確実にいたんでしまった……）から一步入ったところでは、まさしく中世からそのままのような石造りの建物に、実際に人間が住んでいるし、ライプツィヒからマイセン、そしてドレスデンへ、一般道を通して車で走ったときに、途中通り抜けた町や村の、あの、実は戦後再建されたものであるローテンブルグなど問題にならない、「本当の」石畳の道、まさしく中世の家並みがそのまま残っている、そして、第2次大戦で破壊されたままになっているらしい家々など、明らかに民の生活が貧しいこと、また、工事中だったとはいえ、ライプツィヒからメルゼブルグへ通じる道、地図の上では幹線であるはずの道での、あの、30年前の日本の田舎をまざまざと思い出させるぬかるみの泥んこ道、いずれも今や西側先進国ではお目にかかれないものである。これらの土地のいずれも、旧東ドイツ時代には、西側の人間の立ち入りは禁止されていたであろうし、実際、メルゼブルグでも、西側の人間、とくに日本人などと話すのは珍しい（ひょっとしたら初めて？）らしく、中には、道を聞くために車を停めて話しかけようとするや逃げ去ってしまう人もいて、若干困ったこともあった。た

だ、これは逆の意味で私にとってメリットでもあったことは事実である。つまり、日本からの「調査団」と称して訪れる団体が見物するのは、いずれ代表的、あるいは典型的な場所ではあろうが、現地の案内人がついてまわる見学地には、私が偶然迷い込んだ裏通りや、工場の裏などは絶対に入ってはいないと思われるからである。現地の人間に案内されて巡るところだけを見てまわり、「再建への手ごたえを感じ」ても、ほとんど無意味であることは、今度の紀行で痛感した。著名な都市だけを巡り、普通のホテルの5倍の料金のインター・ホテルに泊まって、共産圏諸国について「考察」しても、せいぜい雲の上の美しい議論になってしまうのがおちである。

そして一方、大都市では、工場のばい煙や車の排気ガスに規制が全くないことから、大気汚染がひどく、ライプツィヒ等はずもスモッグがかかっている、失礼ながら、とても自分は住めないであろう、という気がした。夜のライプツィヒで、歩道橋から見おろした中央駅方面の景色が、どうも可怪しく思えて、なぜかと考えてみたら、天気は晴れなのにもかかわらず、排気ガスのために、あたかも幾重にも重なった夜霧のカーテンの中のように見えるからであることに気づいたときの、あの狼狽は、我ながら忘れられない。世界最古の歴史を持つ管弦楽団の本拠地として有名なゲヴァントハウスにしても、ばい煙と排気ガスのために、せっかく立て直したばかりであるはずの建物がすでにくすんでおり、公害最盛期の四日市、川崎の空を更にひどくした状態と考えれば最も正確な表現ということになるであろう。この点ドレスデンはまだましであるが、いずれにしてもあの悪名高き旧東ドイツ国産車「トラバント」および「ヴァルトブルグ」を何とかしないと大気汚染の問題は解決しないであろう⁸。

ベルリンにしても、西から東へ入ると途端に、色とりどりの広告やネオンサインがなく

なるのはまだしも、建物自体が無彩色になり、急にひっそりとして、活気がなくなるのは、以前からであろうか。ベルリンの壁も、旧チェックポイント・チャーリーのあたりはすでに完全に壁が取り払われており、筆者などは、ドレスデンから一路ベルリンへ入ったとき、そこを自ら運転して通過したのにも気がつかないくらいであった。また、フリードリッヒ・シュトラッセ (Friedrich StraÙe) あたりはすでに旧東側の建物は取り壊され、新しい西欧ふうの建物が建築中であった。このあたりも、有名な、「建物自体を壁にした」地域であり、壁側を向いている窓をコンクリートで塗り込めた建物で知られていたあたりであるが、それらはもう大半が壊されて、新しい西欧ふうのアパート群が着々と建てられつつあった。そんなわけで、冷戦時代の面影は急速に消えつつある、ということであろう。壁からそう遠くないところにある「ポツダム・プラッツ (Potsdamer Platz)」には、ダイムラー・ベンツ社がこの土地を購入し、近い将来建築工事が始まる、という大きな立て看板があり、こうして見ると、社会主義というのはいったい何だったのか、この壁の存在のゆえに死んで行った人たちは、やはり浮かばれないのではないかと、思わざるをえなかった。旧東ベルリンの、壁のすぐ東にある「ベルリン中央駅」の地下のコイン・ロッカー・スペースに、寝泊まりしているらしい浮浪者の一大集団も、いつからいるのかは不明であるが、観光客にとっての安全上の問題を大いに感じたし、旧体制がこぼし、あるいは残していった難問は、旧社会の実態が次第に明らかになるにつれて、ますます、等比級数的に数多く明らかになって来ることは、確実のように、筆者には思われた。しかも、そのような社会問題を処理できなかったのが、必ずしも資金不足だけが原因だったのではなく、旧社会主義統一党 (SED) による、資金の自らへの「傾斜配分」によるとこ

ろが大であったというところに、病根の一層の深さが見いだされる。周知の通り旧SEDの後継党であるPDSの、東西統一にあたっての財産隠しと、それにまつわる旧SED幹部の逮捕は、たたけばいくらでもホコリが出そうであることをにおわせるし、そもそもPDSの現党首であるギジー（Gregor Gysi）自身が、それに加担していたかどで今も取調べを受けているというのであるから、まさしく救いようがないように思われた⁹。

5. 課題とむすび

現代の日本が典型的な「資本主義」国であるとするれば、旧東ドイツにとっては、日本などは最も許されざる国だったのかもしれないが、おそらくすでに日本でも知られている通り、ほとんどの一般市民の意識あるいは希望とは全く別の場所で別の方向に、一部の支配階級の独断で政治が行われていた、ということが明々白々である。一般市民がせいぜい前述のトラバントに、しかも、かなりの待ち行列の末で購入して、乗っているのに対し、ホーネッカー元元首が、特注のVOLVOのリムジンを何台も持ち、自らが居住していた「宮殿」の地下車庫に置いていたのが先頃テレビに映って、しかもそれが今や大変なホコリをかぶっているのを見ると、民の怒りも理解できようというものである。また、やはり彼が、自らの、列車による国内旅行用に作らせたという、「特別列車」の車両は、5つ星クラスのホテルのスイート・ルームを思わせ、まさしく、お金の余った王侯貴族が暇にあかせて贅をこらして作らせた超豪華車両にあたるものであって、こういうものの存在を今、テレビのニュースなどで知った、旧東ドイツの市民は、やはりやりきれない気分であろうということも、筆者にはよくわかる。ただ、そういう不満な気持ちをあまりに過激に爆発させると、また別のおかしな方向へ飛んで

行ってしまいそうな気がして、それもまた恐ろしく思われるのである。社会主義関係の科目を、何だか今までへの腹いせか仕返しのように、完膚なきまでに叩きのめし、完全に葬り去ってしまう、というのは何だか逆の意味で危険思想のように思えてならない。少なくとも西側先進国では、そのようなことはしないはずであると筆者は信じている。現に、旧社会主義統一党はPDSと名前を変えて、今もその存在を認められており、おかげで12月上旬の選挙では、彼らは旧東ドイツ地区では10%近い得票を見せている。彼らを根こそぎ叩き潰すのは「民主主義の原理」に反するからであり、実際、彼らを支持する人々が、これだけいるのである。この国が大きく変わりつつあるのはもちろんわかるが、しかし、これまで行ってきた教育あるいは指導の遺産というものは、必ず何かある気がするし、それに、望めばどんな事でも知ることができる、見られるというのが「資本主義」社会の教育である、という気がしてならない。旧東ドイツの大学も、遅れを早く取り戻すべく経営学教育に力を入れるのは大いに結構であるが、その際、もう一つ大事なことも忘れずに、学生達に教えてほしいという印象を筆者は強くしている。つまり、「自由」というものが、いったいどういうものであるか、ぜひ、誤解することなく、身を持って教えていただきたいということである。

もうひとつ、疑問に思ったことで、しかもこれが決定的に全体を左右する要因ではないかと思ったのは、現在の状態からいかに速やかに抜け出し、生産性を高めるかという、最終的な課題を解決するためには、西側諸国で過去推し進められていた経営学教育を、そっくりそのまま導入するとか、あるいは、そこで教えられている知識を、旧東ドイツの大学生たちに与えるということが、西側諸国と同じ生産性を達成するための「前提条件を整備」しているに過ぎないのだ、ということに

早く気づかなくてはならない、ということである。高い生産性、およびその勤勉さで知られる日本の労働者、あるいはその職業生活をそのまま参考にする必要は、当然、ないであろうが、わが国における高い生産性の達成とその維持は、単にQCサークルその他の生産性向上運動等の「技術」を、巧みに利用したからだけではない。筆者の考えでは、実際には、その背後にある、労働者自身が持つ「達成意識（Leistungsbewußtsein）」こそが、最も重要なのである。この「達成意識」はかなりの程度の差こそあれ、西側諸国の労働者に共通して見られる、労働のバックボーンであって、それは、戦後45年間の資本主義社会、あるいは自由主義経済の中で働いてきた労働者が、いわば試行錯誤の上、次第に身につけることができたものであると、筆者は考えている。この、同じものを、旧東ドイツの現労働者たちが、はたして身につけているのか、筆者には断定しがたい。そして、将来の基幹労働者候補生たる、旧東ドイツの大学生たちが、いつの日か、そのような生産性向上に向けて努力する際に、一番忘れてはならないのが、この「達成意識」であるように、筆者には強く思われたのである。そしてそれは、とりもなおさず、従来のような「上から言われたことさえやっていれば良い」という体制から、「自分の頭で考える」という体制への重大な意識変革なのである。であるから、いかに市場原理を導入し、企業形態だけ民営化して、いわば「ウツワ」だけ変えても、そこで働く労働者に「競争意識」による「自立的創意工夫」という姿勢がなくては、現在、旧東ドイツのそこここで見られる、せっかくの熱意と計画のすべてが画餅に帰するおそれさえ存在しよう。西ドイツの知識人の間では、旧東ドイツの企業の生産性が西側先進国並みになるには、最低20年はかかるのではないかという見解が、あからさまではないが、実は意外にひろがっている。その根拠

は、現在基幹労働者として働いている世代が、その中心的な役割を次の世代に譲り渡してから、ようやく本格的な生産性向上が見られるのではないかという推論である。しかし、現代において、20年などというとんでもない年月の持つ意味がどういふものであるかは、言わずもがなである。そんなに長く待つことは、彼らにとってはもちろんのこと、我々西側の人間にとっても許されることではないし、そもそも物理的に不可能である。旧東ドイツの大学での新しい経営学教育で、まず最初に教えられなくてはならないのは、実は、そして、まさしくこのことであるように、筆者には思えてならないのであるが、いかなるものであろうか。

そして、それに負けず劣らず大切に思われるのは、社会主義が誤りだった、などと声を大にして叫ぶことの愚をいち早く認識することである。慶應義塾大学の島田教授も述べておられるとおり、

「……………東欧諸国は戦後“共産主義国家ソ連”の指導によってこうした搾取のない社会を築いたはずであった。すべての勤労者は一定の雇用機会と労働力を再生産するのに必要な賃金を保障された。計画経済の下で、勤労者住宅の建設や医療などの公共的サービスの提供が計画的に行われた。日本や西欧諸国が大戦後の破壊と疲弊から必死に立ち上がろうと苦闘している時代には、国家が計画的、強制的に資源を配分する経済体制は長所を発揮した。……………」¹⁰

という時代があったことは確かだからである。すなわち、過去、社会を変革するために、社会主義が有効であった時期があったであろうことは、否定しきれないであろう。社会主義は誤りだったのではなく、とうにその使命を負っていたというべきであり、今になっていたずらに投げやりな気持ちになり、すべてを叩き潰すという、古代ローマ時代の国家間の戦争のようなことを奨励されては、後々の後

悔の種になりはしないかと危惧するものである。

いずれにしても旧東ドイツの大学における経営学教育はおおに前途多難なようである。

註

*本稿は、筆者が、日独協会（Japanisch-deutsche Gemeinschaft e.V.）の機関誌、'Die Brücke' に寄稿したノート「旧東ドイツの大学の経営学教育」を、同協会の承認のもとに大幅に加筆・修正したものである。

1 ただし、カッター教授は残念ながらその後病気にかかり、筆者がメルゼブルグを訪れたときには、5時間におよぶ手術後の静養のために入院中で、直接再会することはできなかった。同教授の一日も早い回復を心から願う次第である。

2 ただし、聞くところによると彼ら自身はロシア語をあまりしゃべりたがらないという。象徴的な現象である。

3 前述のカッター教授は、自らの論文が「社会主義的」でないためか、東ドイツ国内では発表できず、チェコやハンガリーの友人のところへ送り、そこで発表していたという。フランクフルト大学で彼と話したとき、「それではあなたはこれからは、おおっぴらに、連邦共和国の雑誌に投稿できますね」と筆者が言ったら、相好をくずしていたのを今でも思い出す。同教授は、ベルリンの壁の構築によって、西側に住んでいた兄弟と分断され、しかもロイナ＝メルゼブルグ工科大学の教授になるとき、西ドイツに住んでいる兄弟とは今後絶対に連絡をとらないことを誓約させられたという。1989年11月のベルリンの壁の崩壊後、東西ドイツ間のドイツ人の行き来は実質的に自由になり、彼もしばらくぶりに西ドイツの兄弟を訪問したのだが、残念ながらすでに死去していたそうである。ドイツでは、このような例は、それこそ枚挙にいとまがないのだが、研究者として、カッター教授の

ような希望を持った人は、実は潜在的にはかなりの数だったようである。

4 実はこれこそが、新生ドイツの一部としての旧東ドイツ社会の、最も深刻な問題であることもまた、事実である。いわゆる 'Stasi'（Duden の大辞典によると、Angehöriger des Staatssicherheitsdienstes, 国家保安維持隊員、すなわち秘密警察）の問題として知られるこの難題は、筆者の意見では、今後の旧東ドイツの「西欧化」のプロセスに対して、第2次世界大戦後の、いわゆる 'Entnazifizierung' の問題に優るとも劣らない深刻な影響を与えるものと思われる。

5 統一後最初の選挙における、旧東ドイツ北部の州での選挙戦を伝えるテレビのニュースで、この政治家が演説している片隅で、テレビ局が聴衆にインタビューしているシーンが写り、そこでの、その市民の答えが、「私はこの男（'Mensch' と呼んでいた！）に投票したくない」であったのに、少なからず驚かされたものである。もちろん、インタビュー相手の選択の適切さという問題もあるのかもしれない。

6 'Stasi: Neuer Verdacht gegen Lothar de Maizière', Der Spiegel, Nr. 50/44. Jahrgang 10. Dezember S. 30. ff.

7 このマルクスとエンゲルスの像のまわりで、中国人とみられるグループが、明らかに感激したようすを見せながら記念撮影をしている風景を見て、筆者は非常に複雑な気分であった。今やこの二人の理論をそのまま信じ込んでいるのは、ヨーロッパ最後の「社会主義国」アルバニアがついに一党独裁をやめた今、あるいはもう中国だけなのかもしれない。ちなみに、筆者が滞在しているラインランド・ファルツ州トリアー市は、偶然このカール・マルクスの出生地であり、彼の生家が博物館となっているが、来訪記録を見ても、ここを訪れる中国人の数はかなりのものがあり、しかも一様に皆、感激の面もちで見物してい

るのは、筆者には不可解な風景に思われてならなかった。あえて言えば、看過し得ない重大な時代錯誤がここにある、という意識が湧いて来るのが常である。

8 これらの「国産車」は、周知の通り、プラスチックとおがくずを混ぜてこね、固めた「樹脂」を成型して車の形にしてあり、また車体の底面にはフレームというか、シャフトがないようである。玩具用のマブチ・モーターのエンジンキットにプラスチックの車体を乗せたプラモデルがあるが、あれをそのまま大きくしたものにあたるといえるであろう。旧東ドイツの大学の教授たちに、何度か乗せていただいたが、まずギアがコラム・シフトであるのに驚き、次に、運転席と助手席の間の床がつるっと真っいたらまた驚いた。であるから、助手席に座ったまま、左足を伸ばせばアクセルやブレーキに足が届く。運転席と助手席との間の足元の仕切りがないからである。（ただし、座席は分かれている。）つまり、筆者のみたところでは、車体の床に、西側の車のようにボディフレームが入っていないようである。また、何度も交通事故を見たが、普通、車同士がぶつかると、車体がへこむものであるのが、トラバントは車体が前述の「木造合成プラスチック」のため、下敷が割れた状態というか、小学生などが使っているプラスチック製の筆入れがつぶれてはじけたかのような様相を呈していた。いずれにしても、あの排気ガスがすごい。青い「毒ガス」をもうもうと吹き出して走っていて、大都市はおそろべき大気汚染である。どの町でも、トラバントやヴァルトブルグの後ろを走っているときは、大変な息苦しさであった。また、旧西ドイツのアウトバーンを走るとき、トラバントは大変なお荷物となる。最高速度が100km/hであるため、走行車線を走っていてもあっという間に追いついてしまうからで、統一後のドイツでのアウトバーンでのトラバントがらみの交通事故の増加は驚

くべきものがある。せいぜい150～160km/hでしか走らない筆者も何度も危ない目にあったし、「遅い車はトラバント」は、今や一種の合言葉である。

9 報道によると、ギジー党首は統一直後の10月下旬にモスクワを訪れ、旧SEDの財産を「自由主義」から守り、党の手を離れないようにさせるため、1億700万マルクにのぼる資金をモスクワの口座にとりあえず送金しておいて、一方その不正送金が明るみに出ないように工作を試みたという。すなわち、旧東ドイツ時代にモスクワへ留学していた学生たちの費用を一括して支払ったのだということにしてほしいと、ソ連共産党のイワシニコ、ファーリン（国際部長）両氏に、口裏を合わせるように働きかけたのだが、予想外に彼らがそれにはついに応じなかったため、やむなくギジー党首はこの不正送金を認める記者会見を行なわざるを得なかった、という。これらの資金（一説では数百億マルク！）は、本来ナチ、大地主などから第2次大戦後に没収した財産や、旧「国営」のホテルや休暇の家などであるが、筆者にとって興味深かったのは、この会見でギジー党首が、今度の不正送金は党副議長（副党首）のポールと財政部長のラングニチュケが勝手にやったことで、自分はまったく知らなかったといて言い逃れようとしていることである。この二人は10月下旬に速やかに逮捕され、身柄拘束のまま取調べが続いているが、当のギジー党首は、12月上旬の選挙にも陣頭指揮をとり、選挙直後にARD（Arbeitsgemeinschaft der öffentlich-rechtlichen Rundfunkanstalten der BRD, ドイツ第一テレビ）で行なわれた各党党首の討論会にも堂々と出席しているのには恐れ入った。ただし、この席でのコールCDU党首（首相）とのやりとりのようすは、見ていて面白いものではあった。ギジー「湾岸危機にあたって、軍隊をサウジアラビアに派遣するのは、明らかに無駄な支

出ではありませんか？」

コール「そんなことを言うあなたの元同僚たちの政府が、イラクにあんなに武器を提供したからではないですかっ！、私たちは武器などはまったく提供してはけませんよっ！」

ギジー「……………」

この時のコール党首の形相は、ちょっと驚くものがあり、特別の意識を感じさせるものではあった。

10 島田 (1990), S. 171

参考文献

Garbe, E. & K. Oppermann, Sozialistische Betriebswirtschaft Fachausbildung …… Stoffkreislaufökonomie, März 1989 Leuna /Merseburg

Garbe, E. (Hrsg.), Ökonomie einer recyclinggerechten Produkt- und Verfahrensgestaltung, Merseburger Betriebswirtschaftliche Manuskripte Heft 3/89, Juni 1989 Leuna /Merseburg

Koyama, A., Zum Fachausbildungssystem der Betriebswirtschaftslehre an den Universitäten in Japan, unveröffentlichtes Manuskript, Oktober 1990 Trier

欧日協会編集部, PDSの「民主的社会主义」, 欧日協会会報, 'HALLO', November 1990 Nr. 186 S. 14-15

島田 晴雄, 市場競争に期待し過ぎの東欧, 日経ビジネス, 1990年8月13日号, S. 171

Der Spiegel, Stasi: Neuer Verdacht gegen Lothar de Maizière, Der Spiegel, Nr. 50/44. Jahrgang 10. Dezember 1990 S. 30-38.

Zander, E. & P. Robejsek, Prinzip Leistung ……Stunde der Wahrheit für Osteuropa, Sauer-Verlag, 1990 Heidelberg